

創為精密材料股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 6899)

公司地址：基隆市安樂區武訓街 84 號
電 話：(02)2430-2666

創為精密材料股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 52
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 37
	(七) 關係人交易	37 ~ 40
	(八) 質押之資產	40
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大之期後事項	41	
(十二)	其他	41	~ 51
(十三)	附註揭露事項	51	
(十四)	部門資訊	51	~ 52

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002051 號

創為精密材料股份有限公司 公鑒：

前言

創為精密材料股份有限公司及子公司(以下簡稱「創為集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註六(七)所述，列入上開合併財務報表之採用權益法之投資其同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之採權益法之投資分別為新台幣 11,657 仟元及 17,226 仟元，皆占合併資產總額之 1%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之綜合損失分別為新台幣 615 仟元、新台幣 899 仟元、新台幣 4,704 仟元及新台幣 3,769 仟元，各占合併綜合損益之(1%)、(3%)、(5%)及(4%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達創為集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

黃珮娟

黃 珮 娟

會計師

潘慧玲

潘 慧 玲



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100348083 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 6 日

創為精密材料股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資產		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
資產								
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 706,557	31	\$ 777,663	34	\$ 706,541	32
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		609	-	9,200	-	9,375	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)						
	流動		50,457	2	32,793	2	31,660	1
1150	應收票據淨額	六(五)	330	-	1,284	-	353	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	180,337	8	120,788	5	155,760	7
1200	其他應收款		6,206	-	5,797	-	6,018	-
130X	存貨	六(六)	161,902	7	133,412	6	123,815	6
1410	預付款項	七	11,424	1	11,849	1	12,717	1
1470	其他流動資產		310	-	111	-	70	-
11XX	流動資產合計		1,118,132	49	1,092,897	48	1,046,309	47
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		26,938	1	28,278	1	30,632	1
1550	採用權益法之投資	六(七)	11,657	1	16,361	1	17,226	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	647,262	29	651,054	29	655,974	29
1755	使用權資產	六(十一)及七	1,929	-	5,046	-	9,175	1
1760	投資性不動產淨額	六(十)及八	440,243	20	443,933	20	445,164	20
1780	無形資產		6,988	-	6,961	-	7,116	-
1840	遞延所得稅資產		5,047	-	5,080	-	7,359	-
1900	其他非流動資產	六(八)(十二)						
		及七	7,382	-	17,563	1	12,188	1
15XX	非流動資產合計		1,147,446	51	1,174,276	52	1,184,834	53
1XXX	資產總計		\$ 2,265,578	100	\$ 2,267,173	100	\$ 2,231,143	100

(續次頁)

創為精密材料股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
負債								
流動負債								
2130	合約負債－流動	六(二十)	\$	14,472	1	\$	13,153	1
2150	應付票據			2,536	-		1,866	-
2170	應付帳款			63,029	3		42,558	2
2180	應付帳款－關係人	七		13,866	1		12,866	1
2200	其他應付款	六(十三)及七		93,762	4		90,621	4
2230	本期所得稅負債			31,297	1		18,334	1
2280	租賃負債－流動	七		1,966	-		4,065	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)及八		11,348	-		11,214	-
2399	其他流動負債－其他			1,622	-		3,107	-
21XX	流動負債合計			233,898	10		197,784	9
非流動負債								
2540	長期借款	六(十四)及八		193,262	9		202,353	9
2570	遞延所得稅負債			2,260	-		3,905	-
2580	租賃負債－非流動	七		-	-		1,013	-
2600	其他非流動負債			560	-		2,024	-
25XX	非流動負債合計			196,082	9		209,295	9
2XXX	負債總計			429,980	19		407,079	18
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)		423,985	19		423,985	19
資本公積								
3200	資本公積	六(十八)		363,678	16		363,678	16
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十九)		297,186	13		283,178	12
3320	特別盈餘公積			-	-		370	-
3350	未分配盈餘			782,830	34		786,930	35
其他權益								
3400	其他權益		(	6,397)	-		1,306	-
3500	庫藏股票	六(十七)	(	26,105)	(1)		-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,835,177	81		1,859,447	82
36XX	非控制權益			421	-		647	-
3XXX	權益總計			1,835,598	81		1,860,094	82
3X2X	負債及權益總計		\$	2,265,578	100	\$	2,267,173	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：趙書華



經理人：林昇耀



會計主管：溫呈祥



創為精密材料股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日 至9月30日		113年7月1日 至9月30日		114年1月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 311,182	100	\$ 257,426	100	\$ 883,471	100	\$ 708,516	100
5000 營業成本	六(六) (二十五)及 七	(195,019)	(63)	(146,681)	(57)	(528,325)	(60)	(419,114)	(59)
5900 營業毛利		<u>116,163</u>	<u>37</u>	<u>110,745</u>	<u>43</u>	<u>355,146</u>	<u>40</u>	<u>289,402</u>	<u>41</u>
營業費用	六(二十五) 及七								
6100 推銷費用		(20,616)	(7)	(22,099)	(9)	(61,552)	(7)	(61,117)	(9)
6200 管理費用		(26,144)	(8)	(25,237)	(10)	(75,326)	(8)	(79,785)	(11)
6300 研究發展費用		(13,209)	(4)	(13,977)	(5)	(40,635)	(5)	(41,605)	(6)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(65)	-	(36)	-	(273)	-	(28)	-
6000 營業費用合計		(60,034)	(19)	(61,349)	(24)	(177,786)	(20)	(182,535)	(26)
6900 營業利益		<u>56,129</u>	<u>18</u>	<u>49,396</u>	<u>19</u>	<u>177,360</u>	<u>20</u>	<u>106,867</u>	<u>15</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	2,554	1	3,727	1	10,496	1	9,579	1
7010 其他收入	六(二十二)	777	-	4,176	2	8,550	1	11,898	2
7020 其他利益及損失	六(二十三)	9,522	3	(14,531)	(6)	(39,956)	(4)	10,679	2
7050 財務成本	六(二十四) 及七	(1,028)	-	(1,168)	-	(3,145)	-	(3,402)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	(615)	-	(899)	-	(4,704)	(1)	(3,769)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		<u>11,210</u>	<u>4</u>	<u>(8,695)</u>	<u>(3)</u>	<u>(28,759)</u>	<u>(3)</u>	<u>24,985</u>	<u>4</u>
7900 稅前淨利		<u>67,339</u>	<u>22</u>	<u>40,701</u>	<u>16</u>	<u>148,601</u>	<u>17</u>	<u>131,852</u>	<u>19</u>
7950 所得稅費用	六(二十六)	(14,753)	(5)	(9,262)	(4)	(37,533)	(4)	(28,997)	(4)
8200 本期淨利		<u>\$ 52,586</u>	<u>17</u>	<u>\$ 31,439</u>	<u>12</u>	<u>\$ 111,068</u>	<u>13</u>	<u>\$ 102,855</u>	<u>15</u>
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 2,507	1	(\$ 1,708)	(1)	(\$ 6,363)	(1)	\$ 2,358	-
8367 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之債務工具投資未實 現評價損益淨額	六(三)	<u>1,347</u>	<u>-</u>	<u>(992)</u>	<u>-</u>	<u>(1,340)</u>	<u>-</u>	<u>(992)</u>	<u>-</u>
8360 後續可能重分類至損益之 項目合計		<u>3,854</u>	<u>1</u>	<u>(2,700)</u>	<u>(1)</u>	<u>(7,703)</u>	<u>(1)</u>	<u>1,366</u>	<u>-</u>
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅 後淨額		<u>\$ 3,854</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 2,700)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 7,703)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 1,366</u>	<u>-</u>
8500 本期綜合利益總額		<u>\$ 56,440</u>	<u>18</u>	<u>\$ 28,739</u>	<u>11</u>	<u>\$ 103,365</u>	<u>12</u>	<u>\$ 104,221</u>	<u>15</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 52,674</u>	<u>17</u>	<u>\$ 31,709</u>	<u>12</u>	<u>\$ 111,294</u>	<u>13</u>	<u>\$ 103,673</u>	<u>15</u>
8620 非控制權益		<u>(\$ 88)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 270)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 226)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 818)</u>	<u>-</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 56,528</u>	<u>18</u>	<u>\$ 29,009</u>	<u>11</u>	<u>\$ 103,591</u>	<u>12</u>	<u>\$ 105,039</u>	<u>15</u>
8720 非控制權益		<u>(\$ 88)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 270)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 226)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 818)</u>	<u>-</u>
基本每股盈餘	六(二十七)								
9750 基本每股盈餘		<u>\$ 1.26</u>		<u>\$ 0.74</u>		<u>\$ 2.65</u>		<u>\$ 2.52</u>	
稀釋每股盈餘	六(二十七)								
9850 稀釋每股盈餘		<u>\$ 1.25</u>		<u>\$ 0.74</u>		<u>\$ 2.63</u>		<u>\$ 2.51</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：趙書華

經理人：林昇耀

會計主管：溫呈祥

創為精密材料股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公
保
業主之權
益

透過其他綜合損
益按公允價值衡

國外營運機構財務報
表換算之兌換差額

量之金融資產未
實現評價損益

庫藏股票總

計非控制權益合

計

附註普通股股本資本公積法定盈餘公積特別盈餘公積未分配盈餘國外營運機構財務報
表換算之兌換差額實現評價損益庫藏股票總計非控制權益合計

113 年度

113 年 1 月 1 日餘額	\$ 385,605	\$ 160,659	\$ 265,696	\$ 336	\$ 799,328	(\$ 370)	\$ -	\$ -	\$ 1,611,254	\$ 257	\$ 1,611,511
本期淨利(淨損)	-	-	-	-	103,673	-	-	-	103,673	(818)	102,855
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	2,358	(992)	-	1,366	-	1,366
本期綜合損益總額	-	-	-	-	103,673	2,358	(992)	-	105,039	(818)	104,221
112 年度盈餘指撥及分配	六(十九)										
提列法定盈餘公積	-	-	17,482	-	(17,482)	-	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	34	(34)	-	-	-	-	-	-
分配股東現金股利	-	-	-	-	(134,962)	-	-	-	(134,962)	-	(134,962)
現金增資	六(十七)	38,380	197,315	-	-	-	-	-	235,695	-	235,695
股份基礎給付交易	六(十六)(十七)	-	5,704	-	-	(21)	-	-	5,683	21	5,704
對子公司所有權權益變動	六(二十八)	-	-	-	-	(1,337)	-	-	(1,337)	1,337	-
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 423,985	\$ 363,678	\$ 283,178	\$ 370	\$ 749,165	\$ 1,988	(\$ 992)	\$ -	\$ 1,821,372	\$ 797	\$ 1,822,169

114 年度

114 年 1 月 1 日餘額	\$ 423,985	\$ 363,678	\$ 283,178	\$ 370	\$ 786,930	\$ 4,652	(\$ 3,346)	\$ -	\$ 1,859,447	\$ 647	\$ 1,860,094
本期淨利(淨損)	-	-	-	-	111,294	-	-	-	111,294	(226)	111,068
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(6,363)	(1,340)	-	(7,703)	-	(7,703)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	111,294	(6,363)	(1,340)	-	103,591	(226)	103,365
113 年度盈餘指撥及分配	六(十九)										
提列法定盈餘公積	-	-	14,008	-	(14,008)	-	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	(370)	370	-	-	-	-	-	-
分配股東現金股利	-	-	-	-	(101,756)	-	-	-	(101,756)	-	(101,756)
庫藏股買回	六(十七)	-	-	-	-	-	-	(26,105)	(26,105)	-	(26,105)
114 年 9 月 30 日餘額	\$ 423,985	\$ 363,678	\$ 297,186	\$ -	\$ 782,830	(\$ 1,711)	(\$ 4,686)	(\$ 26,105)	\$ 1,835,177	\$ 421	\$ 1,835,598

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：趙書華

經理人：林昇耀

會計主管：溫呈祥

創為精密材料股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

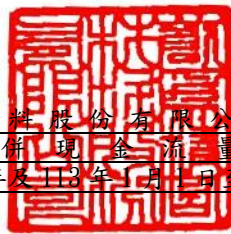


單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 148,601	\$ 131,852
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十五)	32,027	33,273
攤銷費用	六(二十五)	2,079	1,922
預期信用減損損失	十二(二)	273	28
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十三)	28 (	10)
利息費用	六(二十四)	3,145	3,402
利息收入	六(二十一)	(10,496) (	9,579)
股利收入	六(二十二)	(299) (	540)
股份基礎給付酬勞成本	六(十六)		
	(二十五)	-	5,704
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份 額	六(七)	4,704	3,769
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債 之淨利益	六(二十三)	(433) (	9,089)
其他非流動資產轉列費用		62	70
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		9,024	10,164
應收票據淨額		954	1,119
應收帳款		(59,811) (	33,822)
其他應收款		(1,263) (	1,444)
存貨		(28,490) (	6,614)
預付款項		425 (	7,180)
其他流動資產		(199) (	36)
其他非流動資產		(64) (	42)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動		1,319 (	4,880)
應付票據		670	2,417
應付帳款		20,471	13,860
應付帳款—關係人		1,000	6,799
其他應付款		3,708 (	10,698)
其他流動負債—其他		(871) (	921)
其他非流動負債		-	1,120
營運產生之現金流入		126,564	130,644
收取之利息		10,784	8,615
收取之股利		299	540
支付之利息		(3,157) (	3,412)
支付之所得稅		(25,618) (	21,634)
營業活動之淨現金流入		108,872	114,753

(續次頁)

創為精密材料股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日



單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	(\$ 31,624)
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(20,000)	-
購置不動產、廠房及設備	六(二十九) (12,369)	(11,026)
處分不動產、廠房及設備	78	10
取得無形資產	(2,330)	(555)
存出保證金減少	-	15
其他非流動資產增加	(1,346)	-
投資活動之淨現金流出	(35,967)	(43,180)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
本期償還租賃本金	六(三十) (3,112)	(3,776)
償還長期借款	六(三十) (8,957)	(8,878)
存入保證金減少	六(三十) (2,078)	-
發放現金股利	六(十九) (101,756)	(134,962)
現金增資	六(十七) -	235,695
買回庫藏股	(26,105)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(142,008)	88,079
匯率影響數	(2,003)	46
本期現金及約當現金(減少)增加數	(71,106)	159,698
期初現金及約當現金餘額	777,663	546,843
期末現金及約當現金餘額	\$ 706,557	\$ 706,541

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：趙書華



經理人：林昇耀



會計主管：溫呈祥



創為精密材料股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

創為精密材料股份有限公司(以下簡稱「本公司」)奉經濟部核准於中華民國 89 年 5 月 24 日設立。主要營業項目為生產與銷售觸控面板、觸控控制器及驅動程式等。本公司自民國 113 年 4 月 8 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 06 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱IFRS 18);另企業如有提前適用IFRS 18之需求,亦得於金管會認可IFRS 18後,選擇提前適用IFRS 18規定。

除下列所述者外,本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構,及新增管理績效衡量之揭露,並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下,餘與民國113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外,此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外,本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債或資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司及本期變動情形如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
本公司	AMTOUCH USA INC. (AMTOUCH)	銷售業務	100.00	100.00	100.00	
本公司	瑞材股份有限公司 (瑞材)	光學貼合 膠製造	94.44	94.44	94.44	
本公司	廣經緯應用科技有限公司 (廣經緯)	控股公司	100.00	100.00	100.00	
本公司	鹽光股份有限公司 (鹽光)	銷售業務	100.00	100.00	100.00	
AMTOUCH USA INC. (AMTOUCH)	APEX MATERIAL TECHNOLOGY CONDO LLC (AMTC)	租賃業務	100.00	100.00	100.00	
廣經緯應用科技有限公司	大廣為光電(深圳)有限公司 (大廣為)	電子產品及 材料之買賣	100.00	100.00	100.00	

3. 未列入合併財務報表之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 員工福利

確定福利計劃下，期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。

(五) 所得稅

所得稅費用包含當期及遞延所得稅。期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 股本

本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，以實際買回之平均價格為轉讓價格，惟轉讓前，如遇公司已發行之普通股股份增加或減少，得按發行股份增加或減少比率調整。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，於採用會計政策之過程中並未涉及重大判斷之情形。管理階層已依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。重大會計估計值主要係存貨之評價，請詳以下說明：

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。對貨齡超過特定期間之存貨及個別辨認有過時陳舊之存貨，其淨變現價值係透過管理基層定期檢視存貨去化狀況之歷史資訊推算而得。由於存貨之評價品項眾多且仰賴管理階層之主觀判斷，故可能產生重大變動。

截至民國 114 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$161,902。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 635	\$ 516	\$ 497
在途存款	-	-	10,743
支票存款及活期存款	329,780	396,785	530,669
定期存款	339,594	265,586	63,320
短期票券	36,548	114,776	101,312
合計	<u>\$ 706,557</u>	<u>\$ 777,663</u>	<u>\$ 706,541</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

資 產 項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
國內上市櫃公司股票	\$ -	\$ 5,603	\$ 5,603
開放型基金	552	-	-
評價調整	57	3,597	3,772
合計	<u>\$ 609</u>	<u>\$ 9,200</u>	<u>\$ 9,375</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損失)利益分別為\$2,073、(\$1,861)、\$433 及\$9,089。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
債務工具			
普通公司債	\$ 15,697	\$ 15,697	\$ 15,697
政府公債	15,927	15,927	15,927
	31,624	31,624	31,624
評價調整	(4,686)	(3,346)	(992)
合計	<u>\$ 26,938</u>	<u>\$ 28,278</u>	<u>\$ 30,632</u>

1. 本集團選擇將為穩定收取利息及出售為目的之債務工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$26,938、\$28,278 及\$30,632。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 1,347	(\$ 992)
認列於損益之利息收入	\$ 275	\$ 112
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 1,340)	(\$ 992)
認列於損益之利息收入	\$ 853	\$ 112

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$26,938、\$28,278 及 \$30,632。
4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 50,457	\$ 32,793	\$ 31,660

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 188	\$ 303
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 763	\$ 952

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$50,457、\$32,793 及 \$31,660。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 330	\$ 1,284	\$ 353
應收帳款	\$ 180,653	\$ 120,842	\$ 155,871
減：備抵呆帳	(316)	(54)	(111)
	\$ 180,337	\$ 120,788	\$ 155,760

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
未逾期	\$ 161,341	\$ 112,745	\$ 125,417
60天內	12,718	7,746	30,381
61-90天	6,392	350	42
91-180天	31	1	-
181天以上	171	-	31
	\$ 180,653	\$ 120,842	\$ 155,871

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日、113 年 9 月 30 日及 113 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款(含應收票據)餘額分別為\$180,983、\$122,126、\$156,224 及\$123,521。
3. 本集團應收帳款並未持有任何的擔保品。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$330、\$1,284 及\$353；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$180,337、\$120,788 及\$155,760。
5. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

114年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 75,510	(\$ 7,481)	\$ 68,029
在製品	26,974	(677)	26,297
半成品	15,623	(1,842)	13,781
製成品	42,150	(4,880)	37,270
商品存貨	21,660	(5,135)	16,525
合計	<u>\$ 181,917</u>	<u>(\$ 20,015)</u>	<u>\$ 161,902</u>
113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 55,934	(\$ 7,576)	\$ 48,358
在製品	13,250	(302)	12,948
半成品	10,316	(2,137)	8,179
製成品	58,696	(3,756)	54,940
商品存貨	17,604	(8,617)	8,987
合計	<u>\$ 155,800</u>	<u>(\$ 22,388)</u>	<u>\$ 133,412</u>
113年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 52,254	(\$ 8,667)	\$ 43,587
在製品	18,353	(465)	17,888
半成品	11,617	(2,377)	9,240
製成品	52,699	(7,057)	45,642
商品存貨	17,725	(10,267)	7,458
合計	<u>\$ 152,648</u>	<u>(\$ 28,833)</u>	<u>\$ 123,815</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 194,662	\$ 144,903
跌價損失及呆滯損失	357	1,778
	<u>\$ 195,019</u>	<u>\$ 146,681</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 523,058	\$ 409,117
跌價損失及呆滯損失	5,217	9,976
存貨盤虧	50	21
	<u>\$ 528,325</u>	<u>\$ 419,114</u>

(七)採用權益法之投資

1. 本集團採權益法之投資明細如下：

被投資公司	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
關聯企業：			
唐威科技股份有限公司	\$ 11,657	\$ 16,361	\$ 17,226

2. 本集團採用權益法認列之關聯企業損益之份額如下：

被投資公司	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
關聯企業：		
唐威科技股份有限公司	(\$ 615)	(\$ 899)
被投資公司	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
關聯企業：		
唐威科技股份有限公司	(\$ 4,704)	(\$ 3,769)

3. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	資產	負債	收入	損益	持股比例
114年9月30日					
唐威科技股份有限公司	\$58,734	\$34,499	\$32,672	(\$ 8,257)	45.49%
113年12月31日					
唐威科技股份有限公司	\$61,063	\$26,494	\$40,916	(\$10,656)	45.49%
113年9月30日					
唐威科技股份有限公司	\$63,910	\$27,439	\$32,003	(\$ 8,461)	45.49%

4. 本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對採用權益法評價之被投資公司唐威科技股份有限公司認列之投資損益分別為(\$615)、(\$899)、(\$4,704)及(\$3,769)，係依該公司同期自編未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。
5. 本集團持有唐威科技股份有限公司(以下簡稱「唐威」)45.49%股權，因另一股東持有唐威 51.43%股權，本集團非為持股過半之單一最大股東，故判斷本集團對唐威未具控制力，僅具重大影響。

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良物	未完工程 及待驗設備	合計	預付設備款
114年1月1日										
成本	\$ 255,588	\$ 569,782	\$ 126,094	\$ 5,598	\$ 4,035	\$ 14,632	\$ 5,834	\$ -	\$ 981,563	\$ 11,415
累計折舊及減損	-	(219,539)	(89,822)	(4,174)	(3,020)	(9,530)	(4,424)	-	(330,509)	-
	<u>\$ 255,588</u>	<u>\$ 350,243</u>	<u>\$ 36,272</u>	<u>\$ 1,424</u>	<u>\$ 1,015</u>	<u>\$ 5,102</u>	<u>\$ 1,410</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 651,054</u>	<u>\$ 11,415</u>
114年										
1月1日	\$ 255,588	\$ 350,243	\$ 36,272	\$ 1,424	\$ 1,015	\$ 5,102	\$ 1,410	\$ -	\$ 651,054	\$ 11,415
增添	-	1,122	5,769	780	90	1,669	-	3,157	12,587	-
處分	-	-	(106)	-	-	-	-	-	(106)	-
其他非流動資產轉入 (註2)	-	-	10,425	-	-	217	-	-	10,642	(10,642)
轉入其他非流動資產	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(773)
折舊費用	-	(14,557)	(7,736)	(302)	(304)	(1,059)	(1,262)	-	(25,220)	-
淨兌換差額	(335)	(1,251)	(145)	(1)	37	-	-	-	(1,695)	-
9月30日	<u>\$ 255,253</u>	<u>\$ 335,557</u>	<u>\$ 44,479</u>	<u>\$ 1,901</u>	<u>\$ 838</u>	<u>\$ 5,929</u>	<u>\$ 148</u>	<u>\$ 3,157</u>	<u>\$ 647,262</u>	<u>\$ -</u>
114年9月30日										
成本	\$ 255,253	\$ 569,184	\$ 139,153	\$ 5,046	\$ 4,038	\$ 15,803	\$ 5,834	\$ 3,157	\$ 997,468	\$ -
累計折舊及減損	-	(233,627)	(94,674)	(3,145)	(3,200)	(9,874)	(5,686)	-	(350,206)	-
	<u>\$ 255,253</u>	<u>\$ 335,557</u>	<u>\$ 44,479</u>	<u>\$ 1,901</u>	<u>\$ 838</u>	<u>\$ 5,929</u>	<u>\$ 148</u>	<u>\$ 3,157</u>	<u>\$ 647,262</u>	<u>\$ -</u>

註 1：以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

註 2：預付設備款係列示於「其他非流動資產」項下，請詳附註六、(十二)。

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良物	合計	預付設備款
113年1月1日									
成本	\$ 255,289	\$ 569,710	\$ 118,805	\$ 5,559	\$ 4,637	\$ 14,065	\$ 5,834	\$ 973,899	\$ 3,639
累計折舊及減損	—	(201,900)	(81,021)	(3,748)	(3,710)	(8,765)	(2,743)	(301,887)	—
	<u>\$ 255,289</u>	<u>\$ 367,810</u>	<u>\$ 37,784</u>	<u>\$ 1,811</u>	<u>\$ 927</u>	<u>\$ 5,300</u>	<u>\$ 3,091</u>	<u>\$ 672,012</u>	<u>\$ 3,639</u>
113年									
1月1日	\$ 255,289	\$ 367,810	\$ 37,784	\$ 1,811	\$ 927	\$ 5,300	\$ 3,091	\$ 672,012	\$ 3,639
增添	—	550	3,605	—	44	1,056	—	5,255	6,240
其他非流動資產轉入 (註2)	—	—	3,639	—	—	—	—	3,639	(3,639)
折舊費用	—	(14,982)	(7,852)	(291)	(239)	(1,078)	(1,261)	(25,703)	—
淨兌換差額	<u>136</u>	<u>540</u>	<u>86</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>6</u>	<u>—</u>	<u>771</u>	<u>—</u>
9月30日	<u>\$ 255,425</u>	<u>\$ 353,918</u>	<u>\$ 37,262</u>	<u>\$ 1,521</u>	<u>\$ 734</u>	<u>\$ 5,284</u>	<u>\$ 1,830</u>	<u>\$ 655,974</u>	<u>\$ 6,240</u>
113年9月30日									
成本	\$ 255,425	\$ 568,209	\$ 124,447	\$ 5,577	\$ 3,616	\$ 14,540	\$ 5,834	\$ 977,648	\$ 6,240
累計折舊及減損	—	(214,291)	(87,185)	(4,056)	(2,882)	(9,256)	(4,004)	(321,674)	—
	<u>\$ 255,425</u>	<u>\$ 353,918</u>	<u>\$ 37,262</u>	<u>\$ 1,521</u>	<u>\$ 734</u>	<u>\$ 5,284</u>	<u>\$ 1,830</u>	<u>\$ 655,974</u>	<u>\$ 6,240</u>

註 1：以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

註 2：預付設備款係列示於「其他非流動資產」項下，請詳附註六、(十二)。

(九)租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括房屋，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$374、\$3,506、\$5,483 及\$10,436 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	114年9月30日		113年9月30日
114/10/1~115/9/30	\$ 600	113/10/1~114/9/30	\$ 13,254
115/10/1~116/9/30	-	114/10/1~115/9/30	8,119
116/10/1~117/9/30	-	115/10/1~116/9/30	7,519
117/10/1~118/9/30	-	116/10/1~117/9/30	626
合計	<u>\$ 600</u>		<u>\$ 29,518</u>

4. 本集團於民國 114 年 5 月提前終止與富邦媒體科技股份有限公司及東碩資訊股份有限公司之房屋租賃合約。

(十)投資性不動產

	114年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 214,609	\$ 249,362	\$ 463,971
累計折舊及減損	-	(20,038)	(20,038)
	<u>\$ 214,609</u>	<u>\$ 229,324</u>	<u>\$ 443,933</u>
1月1日	\$ 214,609	\$ 229,324	\$ 443,933
折舊費用	-	(3,690)	(3,690)
9月30日	<u>\$ 214,609</u>	<u>\$ 225,634</u>	<u>\$ 440,243</u>
9月30日			
成本	\$ 214,609	\$ 249,362	\$ 463,971
累計折舊及減損	-	(23,728)	(23,728)
	<u>\$ 214,609</u>	<u>\$ 225,634</u>	<u>\$ 440,243</u>

	113年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 214,609	\$ 249,362	\$ 463,971
累計折舊及減損	—	(15,117)	(15,117)
	<u>\$ 214,609</u>	<u>\$ 234,245</u>	<u>\$ 448,854</u>
1月1日	\$ 214,609	\$ 234,245	\$ 448,854
折舊費用	—	(3,690)	(3,690)
9月30日	<u>\$ 214,609</u>	<u>\$ 230,555</u>	<u>\$ 445,164</u>
9月30日			
成本	\$ 214,609	\$ 249,362	\$ 463,971
累計折舊及減損	—	(18,807)	(18,807)
	<u>\$ 214,609</u>	<u>\$ 230,555</u>	<u>\$ 445,164</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 374</u>	<u>\$ 3,506</u>
當期產生租金收入之投資性		
不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ —</u>	<u>\$ 175</u>
當期末產生租金收入之投資性		
不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 984</u>	<u>\$ —</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 5,483</u>	<u>\$ 10,436</u>
當期產生租金收入之投資性		
不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,831</u>	<u>\$ 1,561</u>
當期末產生租金收入之投資性		
不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 984</u>	<u>\$ —</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$676,959、\$688,125 及 \$694,433，係自行估價。

3. 以投資性不動產作擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建物及影印機，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之低價值之標的資產為影印機。本集團因承租宿舍之租賃期間不超過 12 個月，屬短期租賃性質。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋及建築	\$ 1,929	\$ 5,046	\$ 9,175
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建築	\$ 1,039	\$ 1,352	
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建築	\$ 3,117	\$ 3,880	

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0、\$5,441、\$0 及\$5,441。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 18	\$ 92
屬短期租賃合約之費用	\$ 118	\$ 23
屬低價值資產租賃之費用	\$ 10	\$ 151
變動租賃給付之費用	\$ -	\$ 4
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 76	\$ 210
屬短期租賃合約之費用	\$ 349	\$ 104
屬低價值資產租賃之費用	\$ 30	\$ 171
變動租賃給付之費用	\$ 11	\$ 11

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$3,578 及\$4,272(其中民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之租賃本金分別為\$3,112 及\$3,776)。

(十二) 其他非流動資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
預付退休金	\$ 5,214	\$ 5,150	\$ 4,454
存出保證金	797	801	994
預付設備款	-	11,415	6,240
其他	1,371	197	500
	<u>\$ 7,382</u>	<u>\$ 17,563</u>	<u>\$ 12,188</u>

(十三) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 43,811	\$ 50,774	\$ 39,293
應付董事酬勞及員工酬勞	25,390	17,334	24,058
應付設備款	1,766	2,321	610
應付佣金	1,123	-	1,403
其他	21,672	20,192	21,239
	<u>\$ 93,762</u>	<u>\$ 90,621</u>	<u>\$ 86,603</u>

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年9月30日
擔保銀行借款	110.4.28~130.4.28 ，並按月平均攤還本金	1.875%	土地、房屋 及建築	\$ 127,778
擔保銀行借款	110.4.28~130.4.28 ，並按月平均攤還本金	2.075%	土地、房屋 及建築	76,832
				204,610
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(11,348)
				<u>\$ 193,262</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
擔保銀行借款	110.4.28~130.4.28 ，並按月平均攤還本金	1.875%	土地、房屋 及建築	\$ 133,037
擔保銀行借款	110.4.28~130.4.28 ，並按月平均攤還本金	2.075%	土地、房屋 及建築	80,530
				213,567
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(11,214)
				<u>\$ 202,353</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
擔保銀行借款	110.4.28~130.4.28 ，並按月平均攤還本金	1.875%	土地、房屋 及建築	\$ 134,774
擔保銀行借款	110.4.28~130.4.28 ，並按月平均攤還本金	2.075%	土地、房屋 及建築	81,762
				216,536
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(11,096)
				<u>\$ 205,440</u>

長期借款之擔保品，請詳附註八之說明。

(十五) 退休金

1. 確定福利計劃

(1) 本公司及子公司鹽光依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之

退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金利益分別為\$22、\$14、\$64 及\$42。

(3)本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$4。

2. 確定提撥計劃

(1)本公司及台灣子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選用適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次性退休金方式領取。本公司及台灣子公司瑞材股份有限公司及鹽光股份有限公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,099、\$2,111、\$6,345 及\$6,508。

(2)子公司 AMTOUCH 及廣經緯係依據當地政府規定之退休金制度每月按員工薪資總額之一定比率提撥退休金至專戶，該等公司對於員工退休除按月提撥退休金外，並無進一步義務，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之退休金成本分別為\$383、\$324、\$972 及\$943。

(十六) 股份基礎給付

1. 民國 113 年 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量(股)	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	113.03.08	575,000	不適用	立即既得

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes，選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	估價基準日 現時價格(元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	無風險 利率	每單位 公允價值
現金增資保 留員工認購	113.03.08	\$ 59.90	\$ 50	36.86%	0.022年	1.10%	\$ 9.92

3. 本集團因上述股份基礎給付協議於民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為\$0 及\$5,704。

4. 民國 114 年第三季無股份基礎給付協議。

(十七)股本

1. 截至民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$800,000，分為 80,000 仟股，實收資本額為\$423,985，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下（單位：仟股）：

	114年	113年
1月1日	42,399	38,561
現金增資	-	3,838
庫藏股買回	(500)	-
9月30日	41,899	42,399

2. 庫藏股

- (1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	114年9月30日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	500	\$ 26,105

本公司民國 113 年 9 月 30 日無買回股份。

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	114年		
	發行溢價	其他	合計
1月1日(即9月30日)	\$ 362,285	\$ 1,393	\$ 363,678
	113年		
	發行溢價	其他	合計
1月1日	\$ 159,802	\$ 857	\$ 160,659
現金增資	197,315	-	197,315
股份基礎給付交易	5,168	536	5,704
9月30日	\$ 362,285	\$ 1,393	\$ 363,678

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，公司盈餘分派或虧損撥補得每半會計年度終了後為之，每半會計年度決算後如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計上半會計年度累計未分配盈餘數，由董事會擬具分派議案。以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之；以現金方式為之時，應經董事會決議。

年度總決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；再依法提列或迴轉特別盈餘公積；其餘額併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。

另，依本公司章程規定授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之時，並報告股東會，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議分派之。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司盈餘分配情形說明如下：

(1) 本公司於民國 113 年 6 月 24 日經股東會決議通過民國 112 年度盈餘分派案，分派案如下：

	112年度	
	金額	每股股利 (單位：元)
法定盈餘公積	\$ 17,482	\$ -
提列特別盈餘公積	34	-
現金股利	134,962	3.50
合計	<u>\$ 152,478</u>	

(2) 本公司於民國 114 年 6 月 23 日經股東會決議通過民國 113 年度盈餘分派案，分派案如下：

	113年度	
	金額	每股股利 (單位：元)
法定盈餘公積	\$ 14,008	\$ -
迴轉特別盈餘公積	(370)	-
現金股利	101,756	2.40
合計	<u>\$ 115,394</u>	

5. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六、(二十五)。

(二十) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於產品之控制移轉予客戶時認列，主要產品係為觸控面板之相關產品：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
客戶合約之收入(觸控面板)	\$ 196,097	\$ 182,362
客戶合約之收入(其他)	115,085	75,064
	<u>\$ 311,182</u>	<u>\$ 257,426</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
客戶合約之收入(觸控面板)	\$ 585,129	\$ 508,075
客戶合約之收入(其他)	298,342	200,441
	<u>\$ 883,471</u>	<u>\$ 708,516</u>

2. 合約資產及合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	114年9月30日	113年12月31日
合約負債-產品銷售	<u>\$ 14,472</u>	<u>\$ 13,153</u>
	113年9月30日	113年1月1日
合約負債-產品銷售	<u>\$ 8,535</u>	<u>\$ 13,415</u>

(2)期初合約負債本期認列收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
合約負債-產品銷售	\$ 855	\$ 932
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
合約負債-產品銷售	\$ 8,458	\$ 12,681

(二十一)利息收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 2,091	\$ 3,308
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	188	303
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產利息收入	275	112
其他利息收入	-	4
	\$ 2,554	\$ 3,727
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 8,868	\$ 8,504
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	763	952
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產利息收入	853	112
其他利息收入	12	11
	\$ 10,496	\$ 9,579

(二十二)其他收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 374	\$ 3,506
股利收入	299	540
其他	104	130
	\$ 777	\$ 4,176
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 5,483	\$ 10,436
股利收入	299	540
其他	2,768	922
	\$ 8,550	\$ 11,898

(二十三) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產利益(損失)	\$ 2,073	\$ (1,861)
處分不動產、廠房及設備		
利益	76	-
淨外幣兌換利益(損失)	9,675	(11,173)
投資性不動產之直接營運費用	(984)	(175)
投資性不動產折舊費用	(1,230)	(1,230)
其他	(88)	(92)
	<u>\$ 9,522</u>	<u>(\$ 14,531)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產利益	\$ 433	\$ 9,089
處分不動產、廠房及設備		
(損失)利益	(28)	10
淨外幣兌換(損失)利益	(33,592)	7,124
投資性不動產之直接營運費用	(2,815)	(1,561)
投資性不動產折舊費用	(3,690)	(3,690)
其他	(264)	(293)
	<u>(\$ 39,956)</u>	<u>\$ 10,679</u>

(二十四) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,010	\$ 1,068
租賃負債	18	92
其他	-	8
	<u>\$ 1,028</u>	<u>\$ 1,168</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,055	\$ 3,166
租賃負債	76	210
其他	14	26
	<u>\$ 3,145</u>	<u>\$ 3,402</u>

(二十五)費用性質額外資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 67,930	\$ 62,739
董事酬勞	1,081	745
勞健保費用	6,768	8,234
退休金費用	2,460	2,421
其他用人費用	3,754	3,353
員工福利費用	<u>\$ 81,993</u>	<u>\$ 77,492</u>
不動產、廠房及設備及 使用權資產折舊費用	<u>\$ 9,630</u>	<u>\$ 9,895</u>
投資性不動產折舊費用	<u>\$ 1,230</u>	<u>\$ 1,230</u>
攤銷費用	<u>\$ 631</u>	<u>\$ 639</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 192,146	\$ 180,522
股份基礎給付	-	5,704
董事酬勞	2,578	2,238
勞健保費用	20,293	22,778
退休金費用	7,253	7,409
其他用人費用	11,485	8,992
員工福利費用	<u>\$ 233,755</u>	<u>\$ 227,643</u>
不動產、廠房及設備及 使用權資產折舊費用	<u>\$ 28,337</u>	<u>\$ 29,583</u>
投資性不動產折舊費用	<u>\$ 3,690</u>	<u>\$ 3,690</u>
攤銷費用	<u>\$ 2,079</u>	<u>\$ 1,922</u>

1. 依本公司 114 年 6 月 23 日股東會通過修正後之章程規定，本公司年度如有獲利，應由董事會決議提撥 0.1%~15%為員工酬勞，其中提撥予基層員工之員工酬勞不低於 20%，並決議以股票或現金分派發放；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥 0.5%~3%為董事酬勞。員工酬勞及董事酬勞分派案應提股東會報告。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。

2. 本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$3,927、\$2,267、\$9,450 及\$7,962；董事酬勞估列金額分別為\$1,081、\$745、\$2,578 及\$2,238，前述金額帳列薪資費用科目。民國 114 年度係依截至當期止之獲利情況估列。

本公司民國 114 年 3 月 6 日經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$12,000 及 3,780，與財務報告認列之金額一致。

子公司鹽光於民國 114 年 3 月 5 日經董事長決議民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$200 及\$100，與財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 12,048	\$ 11,123
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅高估	-	-
當期所得稅總額	12,048	11,123
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,705	(1,861)
遞延所得稅總額	2,705	(1,861)
所得稅費用	\$ 14,753	\$ 9,262
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 35,210	\$ 26,387
未分配盈餘加徵	2,599	1,848
以前年度所得稅高估	1,336	(643)
當期所得稅總額	39,145	27,592
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(1,612)	1,405
遞延所得稅總額	(1,612)	1,405
所得稅費用	\$ 37,533	\$ 28,997

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

3. 子公司鹽光與瑞材營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關皆核定至民國 112 年度。

(二十七) 每股盈餘

114年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 52,674	41,898	\$ <u>1.26</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	183	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>52,674</u>	<u>42,081</u>	\$ <u>1.25</u>
113年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 31,709	42,398	\$ <u>0.74</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	131	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>31,709</u>	<u>42,529</u>	\$ <u>0.74</u>
114年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 111,294	42,066	\$ <u>2.65</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	237	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>111,294</u>	<u>42,303</u>	\$ <u>2.63</u>

113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 103,673	41,110	\$ <u>2.52</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	170	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ <u>103,673</u>	<u>41,280</u>	\$ <u>2.51</u>

(二十八) 與非控制權益之交易

子公司瑞材於民國 113 年 9 月 11 日現金增資發行新股，由本集團全數認購至持股比例增加 4.44% 股權。該交易增加非控制權益 \$1,337，歸屬於母公司業主之權益減少 \$1,337。民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日瑞材公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
現金	\$ -	\$ -
非控制權益帳面金額增加	-	(1,337)
保留盈餘—認列對子公司 所有權益變動數	\$ -	(\$ 1,337)

(二十九) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備及 其他非流動資產轉入不動 產、廠房及設備	\$ 23,229	\$ 8,894
加：期初應付設備款	2,321	141
期末預付設備款	-	6,240
減：期末應付設備款	(1,766)	(610)
期初預付設備款	(11,415)	(3,639)
本期支付現金	\$ <u>12,369</u>	\$ <u>11,026</u>

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

114年				
	長期借款(含一年 或一營業週期內 到期長期負債)	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 213,567	\$ 5,078	\$ 2,288	\$ 220,933
籌資現金流量之變動	(8,957)	(3,112)	(2,078)	(14,147)
9月30日	<u>\$ 204,610</u>	<u>\$ 1,966</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 206,786</u>
113年				
	長期借款(含一年 或一營業週期內 到期長期負債)	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 225,414	\$ 7,746	\$ 2,288	\$ 235,448
籌資現金流量之變動	(8,878)	(3,776)	-	(12,654)
匯率變動之影響	-	126	-	126
其他非現金之變動(註)	-	5,441	-	5,441
9月30日	<u>\$ 216,536</u>	<u>\$ 9,537</u>	<u>\$ 2,288</u>	<u>\$ 228,361</u>

註：其他非現金之變動係本集團依租賃開始日將尚未支付之租賃給付按增額借款利率折現後之現值認列之當期新增租賃負債。

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司股份均由大眾持有，並無最終母公司及最終控制者。

(二) 關係人名稱及與本公司之關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
唐威科技股份有限公司(唐威)	關聯企業
意象無限股份有限公司(意象無限)	兄弟公司
華誠國際發展股份有限公司(華誠)	兄弟公司
牧人國際股份有限公司(牧人)	兄弟公司

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 進貨

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
關聯企業		
唐威	\$ 2,782	\$ 2,972
兄弟公司		
意象無限	24,939	22,477
合計	<u>\$ 27,721</u>	<u>\$ 25,449</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
關聯企業		
唐威	\$ 10,165	\$ 10,290
兄弟公司		
意象無限	63,266	52,048
合計	<u>\$ 73,431</u>	<u>\$ 62,338</u>

上開進貨之進貨價格及付款條件係按雙方協議之條件辦理，為月結 30 至 90 日內付款。

2. 加工費及模具費等(表列營業成本)

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
關聯企業	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 114</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
關聯企業	<u>\$ 387</u>	<u>\$ 670</u>

3. 勞務及設計服務費(表列營業費用)

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
關聯企業	\$ -	\$ -
兄弟公司		
意象無限	290	234
其他	-	4
	<u>\$ 290</u>	<u>\$ 238</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
關聯企業	\$ 30	\$ 20
兄弟公司		
意象無限	732	1,759
其他	10	9
	<u>\$ 772</u>	<u>\$ 1,788</u>

4. 應付帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付帳款：			
關聯企業			
唐威	\$ 3,093	\$ 3,067	\$ 3,240
兄弟公司			
意象無限	10,773	9,799	14,457
	<u>\$ 13,866</u>	<u>\$ 12,866</u>	<u>\$ 17,697</u>

5. 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
兄弟公司			
意象無限	\$ -	\$ 137	\$ 149

其他應付款主係關係人提供之應付勞務設計服務費等。

6. 預付貨款(表列預付款項)

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
兄弟公司			
意象無限	\$ 2,327	\$ 2,099	\$ 2,352

7. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向華誠及牧人承租建物，租賃合約之期間為 113 年至 115 年，租金係於每月底支付。

(2) 取得使用權資產

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司		
華誠	\$ -	\$ 5,441

(3) 租賃負債

A. 期末餘額：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
兄弟公司			
華誠	\$ 1,766	\$ 3,988	\$ 4,717
牧人	200	1,090	200
合計	<u>\$ 1,966</u>	<u>\$ 5,078</u>	<u>\$ 4,917</u>

B. 利息費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
兄弟公司		
華誠	\$ 16	\$ 40
牧人	2	1
合計	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 41</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
兄弟公司		
華誠	\$ 66	\$ 44
牧人	10	9
合計	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 53</u>

C. 存出保證金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
兄弟公司			
華誠	\$ 500	\$ 500	\$ 500
牧人	200	200	200
合計	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 700</u>

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 7,239	\$ 6,897
退職後福利	86	84
總計	<u>\$ 7,325</u>	<u>\$ 6,981</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 22,396	\$ 20,530
股份基礎給付	-	546
退職後福利	257	249
總計	<u>\$ 22,653</u>	<u>\$ 21,325</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
土地	\$ 126,229	\$ 126,229	\$ 126,229	長期借款擔保
房屋及建築	126,836	131,199	132,653	"
投資性不動產-土地	214,609	214,609	214,609	長期借款擔保
				及關稅保證
投資性不動產-房屋及建築	225,634	229,324	230,555	"
	<u>\$ 693,308</u>	<u>\$ 701,361</u>	<u>\$ 704,046</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無此情形。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>\$ 609</u>	<u>\$ 9,200</u>	<u>\$ 9,375</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
符合條件之債務工具投資	<u>\$ 26,938</u>	<u>\$ 28,278</u>	<u>\$ 30,632</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 706,557	\$ 777,663	\$ 706,541
按攤銷後成本衡量之金融資產	50,457	32,793	31,660
應收票據	330	1,284	353
應收帳款	180,337	120,788	155,760
其他應收款	6,206	5,797	6,018
存出保證金	797	801	994
	<u>\$ 944,684</u>	<u>\$ 939,126</u>	<u>\$ 901,326</u>

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據(含表列其他非			
流動負債之長期應付票據)	\$ 3,096	\$ 2,426	\$ 4,614
應付帳款(含關係人)	76,895	55,424	64,333
其他應付款(含關係人)	93,762	90,621	86,603
長期借款(包含一年或			
一營業週期內到期)	204,610	213,567	216,536
存入保證金(含流動與			
非流動)	210	2,288	2,288
	<u>\$ 378,573</u>	<u>\$ 364,326</u>	<u>\$ 374,374</u>
租賃負債	<u>\$ 1,966</u>	<u>\$ 5,078</u>	<u>\$ 9,537</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團各單位按照董事會核准之政策執行。本集團各單位透過與公司內各單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定公司內各單位管理相對其功能性貨幣之匯率風險。公司內各單位應透過公司各單位就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，協調供應商以美元付款，藉由外幣進銷貨交易所產生之外幣資產與外幣負債互抵，以降低匯率風險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 14,096	30.4570	\$ 429,318
日幣：新台幣	6,267	0.2059	1,290
人民幣：新台幣	493	4.2730	2,108
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,911	30.4570	88,669
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,915	30.4570	58,338
日幣：新台幣	23,789	0.2059	4,898
人民幣：新台幣	236	4.2730	1,009
113年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 13,903	32.7930	\$ 455,941
日幣：新台幣	15,058	0.2099	3,161
人民幣：新台幣	457	4.4775	2,045
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,468	32.7930	80,949
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,208	32.7930	39,601
日幣：新台幣	2,898	0.2099	608
人民幣：新台幣	173	4.4775	772

113年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 16,937	31.6600	\$ 536,228
日幣：新台幣	5,961	0.2223	1,325
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,469	31.6600	78,172
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,306	31.6600	41,352
日幣：新台幣	17,426	0.2223	3,874

D. 本集團具重大匯率波動影響之貨幣性項目於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$9,675、(\$11,173)、(\$33,592)及\$7,124。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日

	<u>敏感度分析</u>		
	<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 4,293	\$ —
日幣：新台幣	1%	13	—
人民幣：新台幣	1%	21	—
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	583	—
日幣：新台幣	1%	49	—
人民幣：新台幣	1%	10	—

113年1月1日至9月30日

敏感度分析

變動幅度 影響損益 影響其他綜合損益

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$ 5,362	\$	-
日幣：新台幣	1%	13		-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	414		-
日幣：新台幣	1%	39		-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 有關權益工具價格風險之敏感性分析，係以民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值變動為計算基礎。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$30 及 \$469。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本公司承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少 \$1,228 及 \$1,299，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本公司財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。

- B. 本集團依授信政策，公司營運單位於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。主要信用風險來自存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有信用評等良好之機構，才會被接納為交易對象。
- C. 本集團採用 IFRS 9 係以當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加為前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。本集團應收票據無重大減損。
- F. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	114年9月30日	未逾期	1-60天	61-90天	91-180天	181-365天以上	合計
--	-----------	-----	-------	--------	---------	------------	----

群組一

預期損失率	0.05%	0.05%	0.08%	1.00%- 20.00%	50.00- 100.00%	
帳面價值總額	<u>\$ 94,290</u>	<u>\$ 4,355</u>	<u>\$ 83</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 98,728</u>
備抵損失	<u>\$ 47</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49</u>

群組二

預期損失率	0.10%	0.10%	0.16%	2.00%- 40.00%	100.00%	
帳面價值總額	<u>\$ 67,051</u>	<u>\$ 8,363</u>	<u>\$ 6,309</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 81,925</u>
備抵損失	<u>\$ 68</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 267</u>

	113年12月31日	未逾期	1-60天	61-90天	91-180天	181-365天以上	合計
--	------------	-----	-------	--------	---------	------------	----

群組一

預期損失率	0.03%	0.05%	0.08%	1.00%- 20.00%	50.00- 100.00%	
帳面價值總額	<u>\$ 67,621</u>	<u>\$ 3,284</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,905</u>
備抵損失	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22</u>

群組二

預期損失率	0.06%	0.10%	0.16%	2.00%- 40.00%	100.00%	
帳面價值總額	<u>\$ 45,124</u>	<u>\$ 4,462</u>	<u>\$ 350</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,937</u>
備抵損失	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32</u>

113年9月30日	未逾期	1-60天	61-90天	91-180天	181-365天以上	合計
<u>群組一</u>						
預期損失率	0.03%	0.05%	0.08%	1.00- 20.00%	50.00- 100.00%	
帳面價值總額	<u>\$ 67,583</u>	<u>\$ 11,168</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 78,751</u>
備抵損失	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26</u>

<u>群組二</u>						
預期損失率	0.06%	0.10%	0.16%	2.00- 40.00%	100.00%	
帳面價值總額	<u>\$ 57,834</u>	<u>\$ 19,213</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 77,120</u>
備抵損失	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 85</u>

群組一：營運良好，財務透明度高，且以往交易收款情形正常，並經本集團內部信用評等良好之國內外知名廠商。本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率 0.05%及本集團給予之授信額度，以估計應收帳款的備抵損失。

群組二：群組一以外之客戶。

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 54	\$ 473
提列減損損失	273	28
本期沖銷	-	(407)
匯率影響數	(11)	17
9月30日	<u>\$ 316</u>	<u>\$ 111</u>

H. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於債務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化；
- (E) 內部或外部信用評等為違約等級；
- (F) 其他如符合授信戶違約條件或其他違約事由，得個案進行評估。

I. 本集團債務工具投資信用品質及預期信用損失分析

本集團的投資政策目的是在保障本金及支持流動性的前提下追求收益。該政策要求須對單一債券發行人設定信用曝險金額之上限。本集團根據金融市場狀況及債務工具發行人之外部信用評等變動及其重大資訊，以評估債務工具自原始認列後，信用風險是否顯著增加。

本集團根據市場狀況以及履約交易對象之信用狀況，定期監控、檢視及調整其限額。

本集團所持有之按攤銷後成本衡量之金融資產均為銀行定期存款，信用風險評等無重大異常之情形。

本集團參考外部信用評等機構所提供之違約率與違約損失率，以評估債務工具在未來 12 個月預期信用損失或存續期間之預期信用損失。本集團現行信用風險評等機制如下：

信用等級	定義	預期信用 損失列基礎
Stage 1	金融資產自原始認列後之信用風險未顯著增加或於資產負債表日之信用風險低	12 個月預期信用損失
Stage 2	金融資產自原始認列後之信用風險已顯著增加	存續期間預期信用損失

J. 本集團評估民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日按攤銷後成本及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未有重大之預期信用損失。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由本集團各營運單位執行，藉由監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用營運資金，此等預測考量公司之現金流量計畫及符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 本集團財會部會將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

114年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付票據(含表列其他 非流動負債之應付 長期票據)	\$ 2,536	\$ 560	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	76,895	-	-	-
其他應付款	93,762	-	-	-
租賃負債	1,980	-	-	-
長期借款(包含一 年或一營業週期 內到期)	15,237	15,237	45,711	161,257
存入保證金	210	-	-	-

非衍生金融負債：

113年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付票據(含表列其他 非流動負債之應付 長期票據)	\$ 1,866	\$ 560	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	55,424	-	-	-
其他應付款	90,621	-	-	-
租賃負債	4,152	1,017	-	-
長期借款(包含一 年或一營業週期 內到期)	15,279	15,279	45,838	173,167
存入保證金	824	211	1,253	-

非衍生金融負債：

113年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付票據(含表列其他 非流動負債之應付 長期票據)	\$ 3,494	\$ 1,120	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	64,333	-	-	-
其他應付款(含關係人)	86,603	-	-	-
租賃負債	4,602	3,183	2,128	-
長期借款(包含一 年或一營業週期 內到期)	15,221	15,221	45,663	177,751
存入保證金	824	211	1,253	-

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、應付票據(包含長期應付票據)、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)、長期借款(包含一年或一營業週期內到期)、租賃負債及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
開放型基金	\$ 609	\$ -	\$ -	\$ 609
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
債務證券	-	26,938	-	26,938
合計	\$ 609	\$ 26,938	\$ -	\$ 27,547
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市櫃公司股票	\$ 9,200	\$ -	\$ -	\$ 9,200
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
債務證券	-	28,278	-	28,278
合計	\$ 9,200	\$ 28,278	\$ -	\$ 37,478
113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市櫃公司股票	\$ 9,375	\$ -	\$ -	\$ 9,375
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
債券證券	-	30,632	-	30,632
合計	\$ 9,375	\$ 30,632	\$ -	\$ 40,007

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

<u>上市(櫃)公司股票</u>		<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	淨值

(2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

5. 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團係生產與銷售觸控面板、觸控控制器及驅動程式，係以合併報表內個體之營運結果提供予營運決策者複核，本集團營運決策者以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團僅為單一營運部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據營業收入評估各營運部門之績效，所有營運部門均採用一致之會計政策，如合併財務報表附註四所述之重大會計政策之彙總說明。部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

(三)部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈現之部門稅前淨利，與綜合損益內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。本集團並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策，因提供予營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表並無差異，故無需予以調節。

創為精密材料股份有限公司及其子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
創為精密材料股份有限公司(創為)	聯合健康集團公司公司債	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資-非流動	4,840	13,502	-	13,502	
創為精密材料股份有限公司(創為)	美國國庫債券	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資-非流動	9,000	13,436	-	13,436	
鹽光股份有限公司	國泰富時中國A50基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	10,000	255	-	255	
鹽光股份有限公司	永豐中國科技50大基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	10,000	235	-	235	
鹽光股份有限公司	復華中國5G通信ETF基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	10,000	119	-	119	

創為精密材料股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額 (註2)	佔總進（銷）貨 之比率	授信期間	單價	授信 期間	餘額	佔總應收 (付)票據、帳 款之比率	
創為精密材料股份有限公司(創為)	AMTOUCH USA, INC. (AMTOUCH)	子公司	銷貨	\$ 119,538	17.38	月結75天	(註1)	月結75天	\$ 38,440	21.87	

註1：本公司對關係人之銷售價格係按雙方協議之條件辦理，收款條件為月結75天收款，與一般客戶無重大差異。

創為精密材料股份有限公司及其子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註5及註6)	交易條件 (註3)	佔合併總營收或 總資產之比率 (註4)
0	創為精密材料股份有限公司(創為)	AMTOUCH USA, INC. (AMTOUCH)	1	營業收入淨額	119,538	月結75天	13.53
0	創為精密材料股份有限公司(創為)	鹽光股份有限公司(鹽光)	1	營業收入淨額	83,754	月結60天	9.48
0	創為精密材料股份有限公司(創為)	AMTOUCH USA, INC. (AMTOUCH)	1	應收帳款	38,440	月結75天	1.70
0	創為精密材料股份有限公司(創為)	鹽光股份有限公司(鹽光)	1	應收帳款	32,459	月結60天	1.43

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：銷售價格係按雙方協議之條件辦理，收款條件為月結60天至75天。

註4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以年度累積金額佔合併總營收之方式計算。

註5：僅揭露交易金額達1仟萬以上之關係人交易，另相對之關係人交易則不予揭露。

註6：此交易於編製合併財務報告時，業已沖銷。

創為精密材料股份有限公司及其子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
創為精密材料股份有限公司	AMTOUCH USA, INC.	美國	銷售觸控面板、觸控控制器及驅動程式等	\$ 27,759	\$ 27,759	900,000	100	\$ 85,934	\$ 15,408	\$ 15,408	(註1)
創為精密材料股份有限公司	廣經緯應用科技有限公司	香港	投資事業	20,939	20,939	700,000	100	2,735	(1,455)	(1,543)	(註2)
創為精密材料股份有限公司	瑞材股份有限公司	台灣	生產與銷售光學貼合膠等	42,500	42,500	4,250,000	94.44	7,141	(3,617)	(3,844)	(註2)
創為精密材料股份有限公司	鹽光股份有限公司	台灣	銷售觸控面板、觸控控制器及驅動程式等	97,379	97,379	2,800,000	100	191,255	16,874	16,918	(註2)
創為精密材料股份有限公司	唐威科技股份有限公司	台灣	軟性電路板、硬質電路板之設計研究開發製造加工買賣業務	44,005	44,005	2,211,300	45.49	11,657	(8,257)	(4,704)	(註2)
AMTOUCH USA, INC.	APEX MATERIAL TECHNOLOGY CONDO LLC	美國	租賃事業	5,328	5,328	-	100	3,646	22	22	

註1：於編製合併財務報告時，業已沖銷。
註2：本期認列之投資損益係含逆流交易已、未實現損益之認列及銷除。

創為精密材料股份有限公司及其子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
大廣為光電(深圳)有限公司	從事電子設備專用設備及零件、電子產品、導電薄膜、玻璃、自動化控制設備及其配件等產品的批發、進出口及相關配套業務	\$ 20,832	係透過廣經緯應用科技有限公司轉投資。	\$ 20,832	\$ -	\$ -	\$ 20,832	(\$ 1,456)	100.00	(\$ 1,455)	\$ 2,769	\$ -	註1及註2

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註3)
創為精密材料股份有限公司	\$ 20,832	\$ 20,832	\$ 1,101,359

註1：本期認列之投資損益係依據本公司會計師核閱之財務報表認列。
註2：本表之本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額及經濟部投審會核准投資金額係依匯出當日美元對新台幣之匯率折算之。
註3：限額係依在大陸從事投資或技術合作審查原則規定，以美金1,000仟元或創為精密材料股份有限公司及其子公司之合併淨值之60%計算取高者。
註4：本表相關數字皆以新台幣列示，涉及外幣者，損益科目係以加權平均匯率換算為新台幣，資產負債科目係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。